

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 名

上場会社名 愛知電機株式会社

コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 功

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 和郎

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0568-31-1111

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	58,542	△8.3	383	△80.0	430	△81.0	△414	—
20年3月期	63,849	9.7	1,920	△32.4	2,262	△29.0	1,541	△16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△8.62	—	△1.5	0.6	0.7
20年3月期	32.03	—	5.5	3.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 220百万円 20年3月期 126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	62,160	27,254	43.3	559.51
20年3月期	70,892	28,738	40.0	589.25

(参考) 自己資本 21年3月期 26,929百万円 20年3月期 28,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,189	△1,222	△783	10,240
20年3月期	3,192	△3,800	△2,615	11,063

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	264	17.2	0.9
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	288	—	1.0
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		288.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,000	△16.0	50	△91.0	200	△72.2	50	△58.7	1.04
通期	54,000	△7.8	300	△21.7	600	39.5	100	—	2.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 48,252,061株 20年3月期 48,252,061株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 122,147株 20年3月期 113,611株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,545	2.1	1,027	102.9	1,356	74.0	659	38.4
20年3月期	26,980	8.1	506	△41.7	779	△26.9	476	△77.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	13.69	—
20年3月期	9.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	39,475		22,346		56.6		464.03	
20年3月期	41,844		22,354		53.4		464.12	

(参考)自己資本 21年3月期 22,346百万円 20年3月期 22,354百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,500	△1.7	400	△18.5	550	△18.2	300	16.3	6.23
通期	27,500	△0.2	1,000	△2.6	1,250	△7.8	700	6.2	14.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が実体経済に大きな影響を及ぼして世界的に景気後退が進む中、急激な円高や輸出の減少などにより企業収益が大幅に悪化し、これが、民間設備投資の抑制、生産と雇用の調整に波及するなど、下半期において極めて厳しい状況で推移しました。

このような情勢下におきまして、当グループは中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」の達成を目指し、生産力の強化、新製品・新市場の開拓、顧客やグループ会社との一層の連携強化などに注力するとともに、「ロス・ミス撲滅運動」による品質の向上や「業務の総合効率向上活動」による原価の低減に取組み、グループ一体となって企業体質の強化に努めてまいりました。

売上高につきましては、新製品の市場投入や製販一体となった営業活動などを進めてまいりましたが、回転機部門における受注が大きく減少した結果、585億4千2百万円となり、前期に比べ8.3%の減少となりました。

事業の種類別セグメントの売上高につきましては、電力機器部門は、小形変圧器や中大形変圧器などの電力会社向け製品が増加して252億1千4百万円となり、前期に比べ4.7%の増加となりました。

また、回転機部門は、海外市場における小形モータは増加しましたが、国内市場において小形モータやプリント配線板などが減少して333億2千7百万円となり、前期に比べ16.2%の減少となりました。

利益面につきましては、原価の低減や諸経費の削減に努めましたが、売上高の減少に加え、減価償却費の増加などの影響により、営業利益は3億8千3百万円と前期に比べ80.0%の減少、経常利益は4億3千万円と前期に比べ81.0%の減少となりました。また、当期純利益につきましては、棚卸資産評価損を特別損失に計上したことなどから、4億1千4百万円の損失となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、急激に減速した世界経済の危機的な状況が早期に回復へ向かうことは難しいと予想されます。このため、輸出の低迷や設備投資の抑制は当面続くと見込まれ、景気は厳しい状況で推移すると予想されます。

当グループの状況につきましては、堅調に推移している電力会社の設備投資の伸び悩みが不安視されるうえ、回転機部門を中心とする需要低迷は長期化の様相を呈しており、グループを取り巻く経営環境はさらに厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中、当グループは「変化と行動」を旗印に、スピードを上げて中期経営計画の施策を実行してまいります。

なお、現時点での通期の連結業績につきましては、売上高540億円、営業利益3億円、経常利益6億円、当期純利益1億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ87億3千2百万円減少し、621億6千万円となりました。

流動資産は、371億6千3百万円と前連結会計年度末と比べ66億3千1百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が48億8百万円減少したことによります。固定資産は、249億9千6百万円と前連結会計年度末と比べ21億1百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が12億3千9百万円、投資その他の資産が8億6千6百万円減少したことによります。

流動負債は、210億5千6百万円と前連結会計年度末と比べ48億1千万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が58億4百万円減少したことによります。固定負債は、138億4千9百万円と前連結会計年度末と比べ24億3千7百万円減少しました。これは主に、長期借入金が20億6千9百万円減少したことによります。

純資産は、272億5千4百万円と前連結会計年度末と比べ14億8千4百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が7億3百万円、その他有価証券評価差額金が4億3千7百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ3.3ポイント増加し、43.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ8億2千3百万円減少し、102億4千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、11億8千9百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額56億7百万円などの資金の減少に対し、非資金費用である減価償却費24億7千5百万円、売上債権の減少額46億2千7百万円などの資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は、12億2千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に20億8千7百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は、7億8千3百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少額4億9千1百万円、配当金の支払2億8千8百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	40.4	38.4	40.0	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	24.3	16.0	12.7
債務償還年数 (年)	8.4	5.6	4.1	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3	9.9	11.3	4.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

内部留保資金につきましては、設備投資および研究開発投資ならびに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、この基本方針のもと、業績および今後の業況等を勘案して、年間配当金は1株当たり6円(中間配当1株当たり3円を含む)を予定しております。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり6円(中間3円、期末3円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①特定顧客への依存

当グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社、回転機事業では電機および機械メーカー等の顧客を中心に販売をしており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。

今後、電力会社の設備投資計画の変動や顧客の海外生産の拡大等による市場環境の変化は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②子会社の業績動向

当グループは、各社の独自事業に加え、製造、販売、部品供給などグループ会社間の協業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当グループの経営成績に影響を与えることとなります。

③金利の変動

当グループの平成21年3月末現在の有利子負債残高は128億8千5百万円であります。

一部の長期資金については、固定金利での資金調達をするなど金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

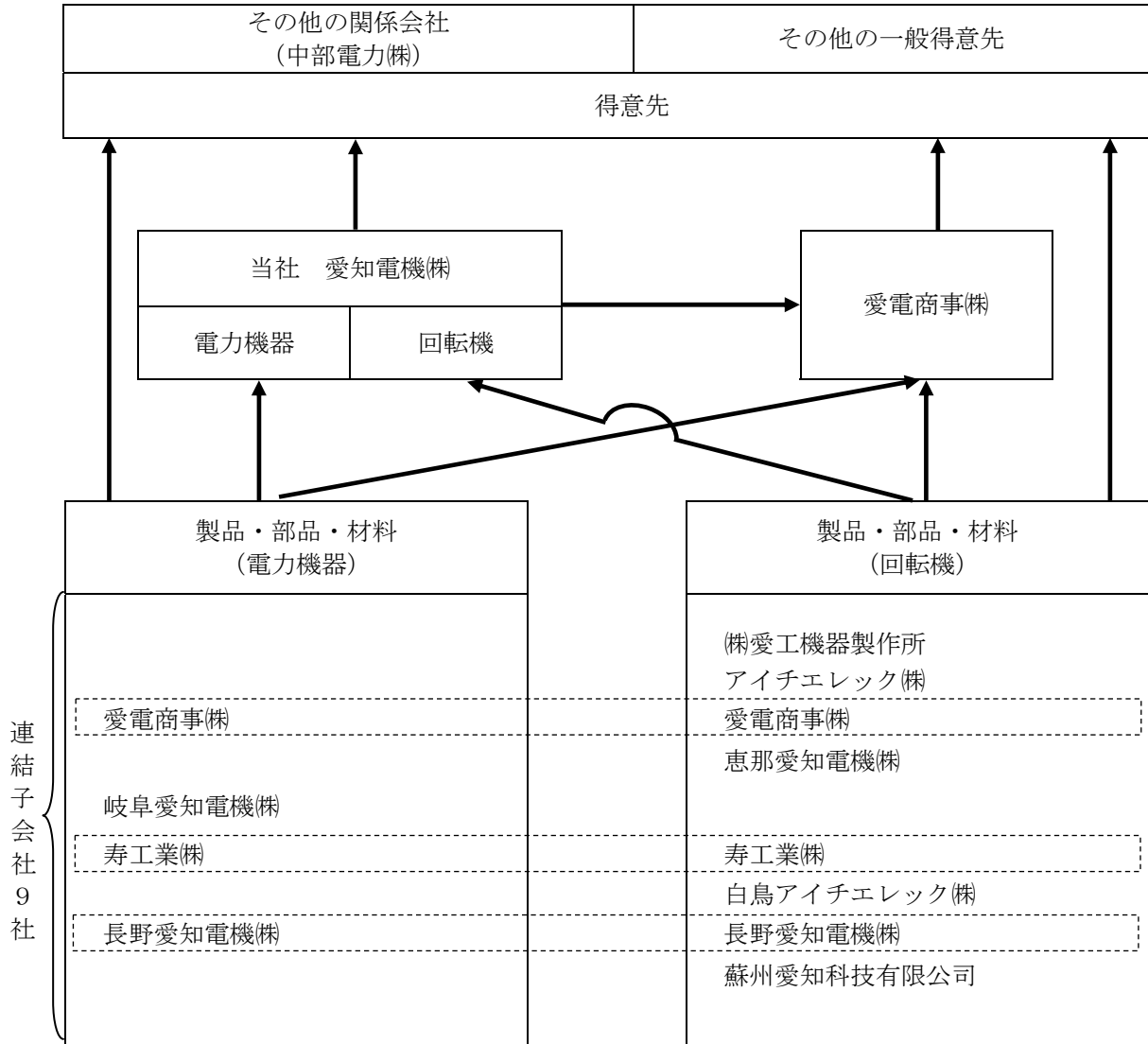
④原材料価格の変動

原材料価格の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 10 社および関連会社 3 社で構成され、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品、電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりであります。



*非連結子会社：1社

電子ブロック機器製造(株)

*関連会社：3社

愛知金属工業(株)、大垣電機(株) 他

(注) は、持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器部門では、信頼性の高い製品を提供することにより、電力事業の一端を担い、電力の安定供給に寄与しております。また、回転機部門では、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等の分野において高性能で高品質な製品を開発することにより、社会生活の向上に貢献しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年7月に、「小さくても強い企業」を志向する平成21年度までの中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」を策定いたしました。この計画では「変化と行動」「選択と集中」「顧客との連携」を基本方針とし、3つの事業領域「Transform (変圧器分野、電力変換分野)」「Actuate (モータ分野、メカトロ分野)」「Control (制御・通信分野、環境分野)」へ経営資源の集中をはかることといたしました。

「Transform」では電力会社との連携を密にし、ニーズを先取りした高水準な製品を提供するとともに、エンジニアリングサービスなどの提案型事業を強化してまいります。「Actuate」では従来のファンモータ中心から新たな分野への転換を加速するとともに、アクチュエータ技術とソフト技術が連携した製品を提供していきます。「Control」では高機能化やIP化に対応した制御・通信関連製品の開発を進めるとともに、無害化処理技術などの環境関連技術を新分野へ展開してまいります。

これらの領域における事業運営において、海外子会社の活用、品質の絶対的向上、生産効率の向上による原価低減を推進するとともに、人材の「多様化」や組織の「活性化」、グループの「連携強化」をはかり、一層強固な企業体質づくりに取り組んでまいります。

なお、平成21年度は中期経営計画の最終年度にあたりますが、急激な景気悪化から経営環境が厳しさを増しており、数値目標の達成が難しい状況にあります。しかしながら計画にある施策は確実に実行してこの難局を乗り切ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、コア事業の競争力強化、新製品・新市場の開拓による事業の拡大、関係会社との連携の緊密化をはかるとともに、人材の育成に努め、企業風土を改革していくことが重要な課題であると認識しております。

「Transform」「Control」を中心とした電力機器部門では、小形・中形変圧器に続き、大形変圧器製造ラインの改造により生産能力の拡大や製造コストの低減を推進するとともに、製販一体となって顧客ニーズへの迅速な対応に努め、変圧器分野や制御・通信分野の売上を拡大してまいります。

「Actuate」を中心とした回転機部門では、高付加価値製品やシステム製品を中心とした新製品・新事業の開発に注力するとともに、蘇州愛知科技有限公司の活用により、海外市場の拡大や製造コストの低減をはかるなど、グループの経営資源の有効活用を推進してまいります。

なお、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」は平成21年度に最終年度を迎えますので、平成22年度のスタートに向けた新たな計画を策定し、厳しさを増す経営環境への対応をはかってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,188	10,375
受取手形及び売掛金	19,816	15,007
有価証券	1,184	900
商品及び製品	4,085	3,378
仕掛品	2,716	2,933
原材料及び貯蔵品	4,053	4,001
繰延税金資産	90	223
その他	664	374
貸倒引当金	△ 5	△ 31
流動資産合計	43,794	37,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,231	8,164
機械装置及び運搬具(純額)	4,558	3,517
工具、器具及び備品(純額)	756	639
土地	4,245	4,240
リース資産(純額)	—	293
建設仮勘定	520	217
有形固定資産合計	18,310	17,071
無形固定資産	111	116
投資その他の資産		
投資有価証券	5,308	4,594
繰延税金資産	2,381	2,495
その他	1,103	876
貸倒引当金	△ 117	△ 157
投資その他の資産合計	8,675	7,809
固定資産合計	27,098	24,996
資産合計	70,892	62,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,243	11,439
短期借入金	2,398	4,147
1年内返済予定の長期借入金	2,364	2,463
1年内償還予定の社債	250	250
未払費用	1,852	1,586
未払法人税等	420	391
その他	1,337	778
流動負債合計	25,867	21,056
固定負債		
社債	250	—
長期借入金	7,803	5,733
繰延税金負債	104	94
退職給付引当金	7,374	6,997
役員退職慰労引当金	524	281
負ののれん	105	91
その他	124	650
固定負債合計	16,287	13,849
負債合計	42,154	34,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	21,019	20,316
自己株式	△ 23	△ 25
株主資本合計	27,248	26,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,014	576
為替換算調整勘定	101	△ 191
評価・換算差額等合計	1,116	385
少数株主持分	373	325
純資産合計	28,738	27,254
負債純資産合計	70,892	62,160

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	63,849	58,542
売上原価	56,571	52,843
売上総利益	7,278	5,698
販売費及び一般管理費	5,358	5,314
営業利益	1,920	383
営業外収益		
受取利息	53	36
受取配当金	74	71
持分法による投資利益	126	220
負ののれん償却額	185	28
その他	295	259
営業外収益合計	735	616
営業外費用		
支払利息	277	226
為替差損	—	227
たな卸資産除却損	19	—
その他	96	116
営業外費用合計	393	570
経常利益	2,262	430
特別利益		
固定資産売却益	106	2
投資有価証券売却益	23	6
貸倒引当金戻入額	54	—
その他	3	—
特別利益合計	187	9
特別損失		
固定資産除売却損	86	37
投資有価証券評価損	11	53
たな卸資産評価損	—	271
固定資産除却費用	34	1
その他	10	53
特別損失合計	142	418
税金等調整前当期純利益	2,307	21
法人税、住民税及び事業税	533	436
法人税等調整額	220	23
法人税等合計	753	459
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11	△ 23
当期純利益又は当期純損失(△)	1,541	△ 414

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,053	4,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,053	4,053
資本剰余金		
前期末残高	2,199	2,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,199	2,199
利益剰余金		
前期末残高	19,815	21,019
当期変動額		
剰余金の配当	△ 337	△ 288
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,541	△ 414
当期変動額合計	1,204	△ 703
当期末残高	21,019	20,316
自己株式		
前期末残高	△ 20	△ 23
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 1
当期変動額合計	△ 2	△ 1
当期末残高	△ 23	△ 25
株主資本合計		
前期末残高	26,046	27,248
当期変動額		
剰余金の配当	△ 337	△ 288
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,541	△ 414
自己株式の取得	△ 2	△ 1
当期変動額合計	1,202	△ 705
当期末残高	27,248	26,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,902	1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 887	△ 437
当期変動額合計	△ 887	△ 437
当期末残高	1,014	576
為替換算調整勘定		
前期末残高	71	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△ 292
当期変動額合計	30	△ 292
当期末残高	101	△ 191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,974	1,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 857	△ 730
当期変動額合計	△ 857	△ 730
当期末残高	1,116	385
少数株主持分		
前期末残高	624	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 250	△ 47
当期変動額合計	△ 250	△ 47
当期末残高	373	325
純資産合計		
前期末残高	28,644	28,738
当期変動額		
剰余金の配当	△ 337	△ 288
当期純利益又は当期純損失（△）	1,541	△ 414
自己株式の取得	△ 2	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,108	△ 778
当期変動額合計	93	△ 1,484
当期末残高	28,738	27,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,307	21
減価償却費	1,810	2,475
負ののれん償却額	△ 185	△ 28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 54	52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	159	△ 620
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 47	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	53
受取利息及び受取配当金	△ 128	△ 107
支払利息	277	226
持分法による投資損益 (△は益)	△ 126	△ 220
固定資産売却益	△ 106	△ 2
固定資産除売却損	86	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 23	△ 5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,085	4,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 673	405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 532	△ 5,607
その他	△ 143	465
小計	3,718	1,771
利息及び配当金の受取額	125	112
持分法適用会社からの配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△ 282	△ 241
法人税等の支払額	△ 376	△ 463
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,192	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△ 10
有価証券の取得による支出	△ 399	—
有価証券の売却による収入	399	285
有形固定資産の取得による支出	△ 3,994	△ 2,087
有形固定資産の売却による収入	285	280
投資有価証券の取得による支出	△ 31	△ 479
投資有価証券の売却による収入	66	615
連結子会社株式追加取得による支出	△ 144	—
その他	18	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,800	△ 1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 313	1,749
長期借入れによる収入	3,833	400
長期借入金の返済による支出	△ 4,538	△ 2,371
社債の償還による支出	△ 1,250	△ 250
配当金の支払額	△ 336	△ 288
その他	△ 10	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,615	△ 783
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△ 6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,208	△ 823
現金及び現金同等物の期首残高	14,272	11,063
現金及び現金同等物の期末残高	11,063	10,240

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトク(株)、愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、岐阜愛知電機(株)、
寿工業(株)、白鳥アイチエレクトク(株)、長野愛知電機(株)、蘇州愛知科技有限公司

非連結子会社 1社

電子ブロック機器製造(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

関 連 会 社 2社 愛知金属工業(株)他

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

移動平均法による原価法

時価のないもの

②棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。
- ④少額減価償却資産
 均等償却
- ⑤長期前払費用
- (3)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|---------------------------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 固定金利又は変動金利の長期借入金等の金利変動リスク |
- ③ヘッジ方針
 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理の方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、取得原価をもって貸借対照表価額とする原価法から、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による原価法に変更しております。

なお、この変更に伴い、営業利益及び経常利益は、それぞれ125百万円減少し、税金等調整前当期純利益は397百万円減少しております。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ182百万円減少しております。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,391 百万円	43,841 百万円
2. 担保に供している資産	6,743 百万円	6,853 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	414 百万円	470 百万円
受取手形割引高	— 百万円	823 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	246 百万円	203 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式				
普通株式	106	7	—	113

(注) 自己株式の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	216	4.50 (うち記念配当 2.00)	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	120	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式 普通株式	113	8	—	122

(注) 自己株式の増加 8 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	144	3.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日
平成 20 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	144	3.00	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144	3.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び預金勘定	11,188 百万円	10,375 百万円
2. 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 125 百万円	△ 135 百万円
3. 現金及び現金同等物	11,063 百万円	10,240 百万円

